

# 予算事業 | ⑥研究時間の確保

府省	事業名	予算合計 (億円)				概算要求 (億円)	定量的な成果指標 (アウトカム)	活動指標 (アウトプット)	政策評価
		2019	2020	2021	2022				
文部科学省	科学技術に関する人材の養成・活躍促進	42	34	30	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>卓越研究員事業において公開されたポストに就いた若手研究者の数</li> <li>研究機関に在籍する研究者のうち女性の割合</li> <li>研究開発者を採用した企業のうち、博士課程修了者を採用した企業の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援対象の卓越研究員数</li> <li>ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの支援件数</li> <li>サイエンス・インカレへの参加者数</li> <li>世界で活躍できる研究者戦略育成事業における研究者育成プログラムの対象者数</li> <li>技術士登録者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>40歳未満の大学本務教員数</li> <li>大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合</li> <li>若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数</li> <li>大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況</li> </ul>	
文部科学省	科学技術分野の文部科学大臣表彰	0.2	0.2	0.3	0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術分野における褒章受章者数を前年度同数以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手科学者賞の推薦者数</li> <li>科学技術賞の推薦者数</li> <li>創意工夫功労者賞の推薦者数</li> <li>研究支援賞の推薦者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数</li> </ul>	
文部科学省	先端研究基盤共用促進事業	14	12	12	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>共用プラットフォームを利用した課題の1機関当たり平均件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共用プラットフォーム形成支援プログラムによる共用プラットフォーム数</li> <li>新たな共用システム導入支援プログラムにより共用システムを導入した研究組織数</li> <li>コアファシリティ構築支援プログラムによりコアファシリティを構築した研究機関数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共用プラットフォームを構成する機関における1機関当たりの共用実施課題件数</li> <li>共用プラットフォーム数</li> </ul>	
文部科学省	先端研究設備整備費補助	0.1	69	77	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業を通じて整備した先端研究設備の利用件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業を通じて、先端研究設備を整備した機関数</li> </ul>		

※予算(合計)は補正予算・繰越・予備費等を含む  
出典) 行例事業レビューシート、基金シート

# 参考（研究時間）

## リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係る質保証制度の実施

令和4年度概算要求額 : 45百万円  
(前年度予算額) : 54百万円

### 背景・課題

○我が国の大学等を取り巻く環境が激しく変化し、自ら教育研究環境の革新を進めることが求められている状況において、**大学経営から研究戦略、研究推進支援に至るまで研究環境の充実に関するリサーチ・アドミニストレーター(URA)**には、**中核的役割**が期待されているところ。

○OURAが担う多様な業務に必要とされる専門的な知識の習得機会の提供や、専門性の高い職種としてURAの能力を可視化されることなどにより、**URA等のマネジメント人材の育成と配置が一層促進されることをもって、大学等における更なる教育研究推進体制の充実強化を実現。**

研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ(令和2年1月23日閣議科学技術・イノベーション会議決定)  
**URAのキャリアパス構築に資する質保証制度の創設(2021年度)**

科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)

○URA等のマネジメント人材、エンジニア(大学等におけるあらゆる分野の研究をサポートする技術職員を含む)といった**高度な専門職人材**等が一体となった**チーム型研究体制**を構築すべく、これらが魅力的な職となるよう、**専門職としての質の担保と処遇の改善に関する取組を2021年度中に実施する。**

### 事業概要

#### 【事業の目的・目標】

質保証制度の実施に際し、URA等のマネジメント人材に必要な知識の体系的な専門研修受講の機会提供や、実務能力を踏まえた客観的な質保証(認定)を行うため、それらを行う質保証機関の運営を支援する。

#### 認定制度の概要

- ・研修は基礎的なレベルから3段階、認定は経験者を対象に2段階のレベルを設定する
- ・**多岐にわたるURA業務の知識**を得るための必修カリキュラムとして、Fundamental・Coreの2つのレベルにそれぞれ**15科目(10科目群)**を作成
- ・Coreレベル終了後に「認定URA」、専門的なAdvancedレベル終了後に「認定専門URA(※)」の認定を、書面又は面接審査を経た後に付与

#### ○認定と研修のレベル整理

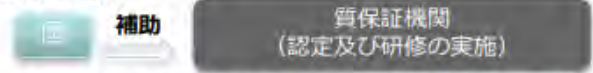


#### ○研修の受講から認定までのイメージ



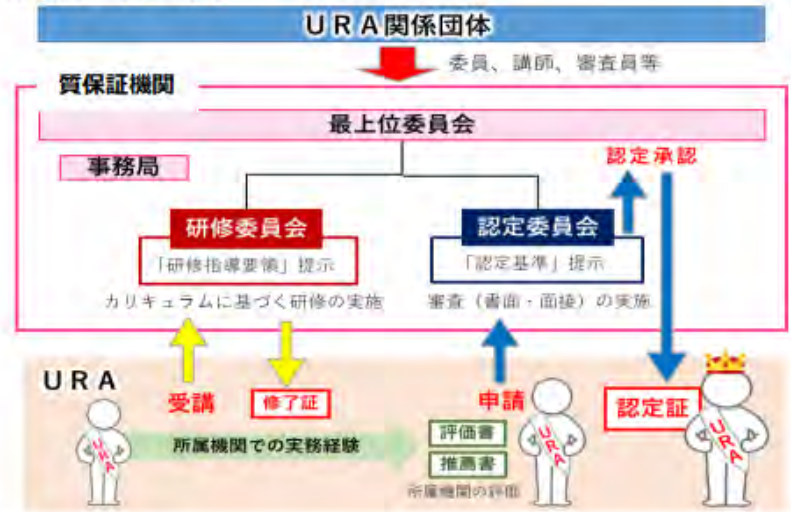
※認定専門URAの認定は、補助事業期間中の具体的な審査の内容、基準、方法等の検討結果を踏まえ実施を判断。

#### 【事業スキーム】



- 支援規模: 45百万円程度(令和4年度)/年 × 3年(令和3年度/2021年度～)
- 事業開始後の評価等: 「進捗確認」及び「事後評価」の実施

#### 【事業概要・イメージ】



出典) 文部科学省, リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係る質保証制度の実施について(令和3年10月29日)

## 先端研究基盤共用促進事業

令和4年度要求・要望額 1,300百万円  
（前年度予算額 1,185百万円）



文部科学省

### 背景・課題

- 産学官が有する研究施設・設備・機器は、あらゆる科学技術イノベーション活動の原動力である重要なインフラ。
- 国内有数の研究基盤について、プラットフォーム化し全国からの利用を可能とするとともに、組織として、研究基盤の持続的な整備、幅広い研究者への共用、運営の要である専門性を有する人材の持続的な確保・資質向上を図ることが不可欠。
- これまでの先進的な取組の成果を速やかに展開し、大学等における共用体制の整備を進めることが必要。

### 【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）】（抄）

研究設備・機器については、2021年度までに、国が研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等を策定する。（中略）また、2022年度から、大学等が、研究設備・機器の組織内外への共用方針を策定・公表する。（中略）これらにより、組織的な研究設備の導入・更新・活用の仕組み（コアファシリリティ化）を確立する。既に整備済みの国内有数の研究施設・設備については、施設・設備間の連携を促進するとともに、2021年度中に、全国各地からの利用ニーズや問合せにワンストップで対応する体制の構築に着手し、2025年度までに完了する。

### 【経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）】（抄）

研究の生産性を高めるため、研究DX<sup>84</sup>を推進するとともに、研究を支える専門職人材の配置を促進する<sup>85</sup>。  
84 研究交流のリモート化や、研究設備・機器への遠隔からの接続、全国の先端共用設備や大型研究施設も活用したデータ駆動型研究の拡大などの研究活動のデジタルトランスフォーメーション。  
85 U R A等の大学・研究機関における研究をマネジメントする人材やエンジニア（大学等におけるあらゆる分野の研究をサポートする技術職員を含む）の質の担保・処遇改善も含む。

### 【統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日閣議決定）】（抄）

エンジニア（大学等におけるあらゆる分野の研究をサポートする技術職員を含む。）のスキル向上や多様なキャリアパスの実現に向けて、全国的なネットワーク構築等を推進。  
大学全体として、研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する組織体制等の強化（コアファシリリティ構築支援プログラム）を通じた優れたエンジニアの育成・確保を実施。  
組織的な研究設備の導入・更新・活用の仕組み（コアファシリリティ化）の確立を推進。

### 事業概要

分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進。全ての研究者がより研究に打ち込める環境へ。

#### 先端研究設備プラットフォームプログラム（2021年度～、5年間支援）

国内有数の研究基盤（産学官に共用可能な大型研究施設・設備）について、全国からの利用可能性を確保するため、遠隔利用・自動化を図りつつ、ワンストップサービスによる利便性向上を図る。

（主な取組）

- 取りまとめ機関を中核としたワンストップサービスの設置、各機関の設備の相互利用・相互連携の推進
- 遠隔地からの利用・実験の自動化等に係るノウハウ・データの共有、技術の高度化
- 専門スタッフの配置・育成

#### コアファシリリティ構築支援プログラム（2020年度～、5年間支援）

大学・研究機関全体の「統括部局」の機能を強化し、機関全体として、研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組みを構築する。更に、ガイドラインの策定を念頭に、令和4年度から、先進的な成果やノウハウの展開に向けた取組を強化・拡充し、全国の大学・研究機関の共用体制確立の促進を図る。

（主な取組）

- 学内共用設備群の集約・ネットワーク化、統一的な規定・システム整備
- 技術職員の集約・組織化、分野や組織を越えた交流機会の提供
- 近隣の大学・企業・公設試等との機器の相互利用等による地域の研究力向上

### 【事業スキーム】



支援対象機関：  
大学、国立研究開発法人等  
事業規模：  
先端PF：約60～100百万円／年  
コアファシリリティ：約40～60百万円／年  
※強化・拡充経費として最大50百万円／年



### 【事業の波及効果】

- ✓ 機器所有者・利用者双方の負担軽減（メンテナンス一元化、サポート充実）
- ✓ 利用者・利用時間の拡大、利用効率の向上、利便性の向上
- ✓ 分野融合や新興領域の拡大、産学連携の強化（他分野からの利用、共同研究への進展）
- ✓ 若手研究者等の速やかな研究体制構築（スタートアップ支援）

# 先端研究設備整備補助事業 | 研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化

## 事業概要

令和2年度第3次補正予算額(案) 7,470百万円



### 背景・課題

- 産学官が有する研究施設・設備・機器は、あらゆる科学技術イノベーション活動の原動力である重要なインフラ。
  - 基盤的及び先端的研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化により、遠隔での設備利用や実験の効率化を可能とし、研究における飛躍的イノベーションの実現等の加速が必要。
- 【政策文書における記載】
- ・ 研究設備・機器等の計画的な共用の推進、研究のデジタル化・リモート化・スマート化の推進に向けた基盤の構築等を図る。 《経済財政運営と改革の基本方針2020(R2.7.17)》
  - ・ 効率的な研究体制の構築のため、遠隔操作可能な実験装置の導入など、共用研究設備等のデジタル化・リモート化を推進する。 《成長戦略フォローアップ(R2.7.17)》
  - ・ AI、ロボット技術を活用した実験の自動化などスマートラボの取組や、遠隔地からネットワークを介して研究インフラにアクセスし分析等を実施する取組の推進、(中略)、研究開発環境と研究手法のデジタル転換を推進する。 《統合イノベーション戦略2020(R2.7.17)》

### 事業概要

幅広い研究者への共用体制を構築している機関に対して、遠隔利用や実験の自動化を可能とする研究設備・機器の導入を支援し、時間や距離に縛られず研究を遂行できる研究環境を整備する。



### 【実施要件】

- ①共用体制  
産学官への高い共用実績を有するなど、共用の仕組みを既に導入しており、幅広い若手研究者等の研究環境の改善に向けた共用体制が整備されている研究機関の提案であること。共用研究施設・設備・機器の管理体制が明確であるとともに、利用者から適正な対価を徴収することや研究機関内で経費を措置することで、研究機関として、長期的かつ計画的に、運営・維持管理に必要な資金が確保できる見込みがあること。
- ②事業の実施効果  
遠隔利用や実験の自動化を可能とする共用研究設備・機器を導入することにより、研究現場の生産性向上に関して高い効果が認められる提案であること。その際、波及効果の観点から、研究機関内の若手研究者はもとより、地域の大学等の利用者への共用の取組が図られている点も考慮する。

### 【事業の波及効果】

- 研究生産性の向上、研究における飛躍的イノベーション、魅力的な研究環境を実現
- ✓ 実験（データ測定）の自動化により、データの創出増大を実現、測定時間から別の創造的な研究時間を創出。
  - ✓ 幅広い研究者が最先端の研究設備の利用により、これまで得られなかった最先端の成果を創出。
  - ✓ 設備のメンテナンスの自動化により、若手研究者を設備の管理から解放。



## 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）

**研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）**とは民間事業者が行う研究支援サービスのうち、研究者の研究環境を向上させ、我が国における科学技術の推進及びイノベーションの創出を加速すると認められるサービスを文部科学省が認定し、研究支援サービスの多様な取組の発展を支援する制度です。

### ロゴマーク

認定サービスを示すロゴマークです。円が全体に展開していく様子を示すことで、「国、研究機関、民間企業、国民」という4つの主体に研究支援コミュニティが広がっていく願いを込めています。



令和元年度認定サービス		第1回となる令和元年度は8件のサービスを認定しました。（各サービスの詳細は次ページ以降参照）
サービス名	事業者名	
Impact Science	カクタス・コミュニケーションズ株式会社	1
L-RAD	株式会社リバネス	2
研究機器のシェアリングサービス	日本電子株式会社	3
JDream Expert Finder	株式会社ジー・サーチ	4
J-DACジャパンデジタルアーカイブズセンター	丸善雄松堂株式会社	5
Securite ACADEMIA（寄付）	ミュージックセキュリティーズ株式会社	6
BRAVE	Beyond Next Ventures 株式会社	7
リサイクルネットワーク、マルチベンダーサービス、ラボストックサポート、ZAICO、ZAI	リカケンホールディングス株式会社、MHCリユースサービス株式会社、株式会社ZAICO	8
令和2年度認定サービス		第2回となる令和2年度は1件のサービスを認定しました。（各サービスの詳細は次ページ以降参照）
サービス名	事業者名	
READYFOR College	READYFOR株式会社	9

担当 文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課 < Mail > nintei@mext.go.jp < Tel > 03-5253-4111 (内: 4012)  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/kihon/1422215\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1422215_00001.htm)



# A-2基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか

## ③ 女性研究者の活躍促進

第6期基本計画

統合イノベ戦略

実施済・継続
新規・大幅拡充
今後実施

### 育児等と研究を両立させる環境整備

- 育児・介護と研究を両立するための環境整備やサポート制度等の充実
- 競争的資金の公募要領で出産・育児休業期間の考慮を明記
- 大学等での若手教員採用の年齢制限で出産・育児休業期間を考慮
- 戦略的な数値目標設定や公表等

- ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブでの環境等整備【継続】
- 創発的研究支援事業、科研費等の公募要領で配慮を明記【継続】
- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の活用【継続】
- ポジティブアクションの展開【継続】
- 数値目標設定・進捗の公表【今後】
- 2023年に「第5次男女共同参画基本計画」の達成状況を評価【今後】

・ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ：2022年度 11億円（概算要求）  
 ・特別研究員（RPD）による出産・育児等により研究を中断した研究者の復帰支援：2022年度 9億円  
 ・海外特別研究員（RRA）による海外研究支援

2021年度：創発的研究支援事業「公募要領」での応募年齢制限で、博士号取得後期間に産後・育児等の休業5年、介護の休業最大2年延長。ライフイベントに応じた研究の中断と延長制度も実施。

・2022年度：科学研究費助成事業「公募要領」で若手研究の応募要件「博士の学位取得後の年数」について、産後・育児休業等期間を除外して算出  
 ・科研費「研究活動スタート支援」による復帰支援

女性活躍促進に向けた取組に必要な経費：2022年度 11億円（概算要求）

ポジティブ・アクション周知啓発事業：2022年度 8億円（概算要求）

女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業：2022年度 1億円（概算要求）

### 国立・私立大学における取組評価

- 国立大学運営費交付金等【継続】
- 私立大学等経常費補助金【継続】

2021年度国立大学法人運営費交付金「成果を中心とする実績状況に基づく配分」でダイバーシティ環境醸成の状況（15億円）の指標に「女性教員比率」を含め

2021年度私立大学等経常費補助金「配分基準別記8（特別補助）」で、「保育支援の実施」「相談体制の整備」「ライフイベントに応じた研究を支援する者の配置」「女性研究者の在籍状況」を評価

### 女性の理工系への進学促進

- 女性研究者のキャリアパスやロールモデルの提示を推進
- 女性の理工系への進学促進の拡充

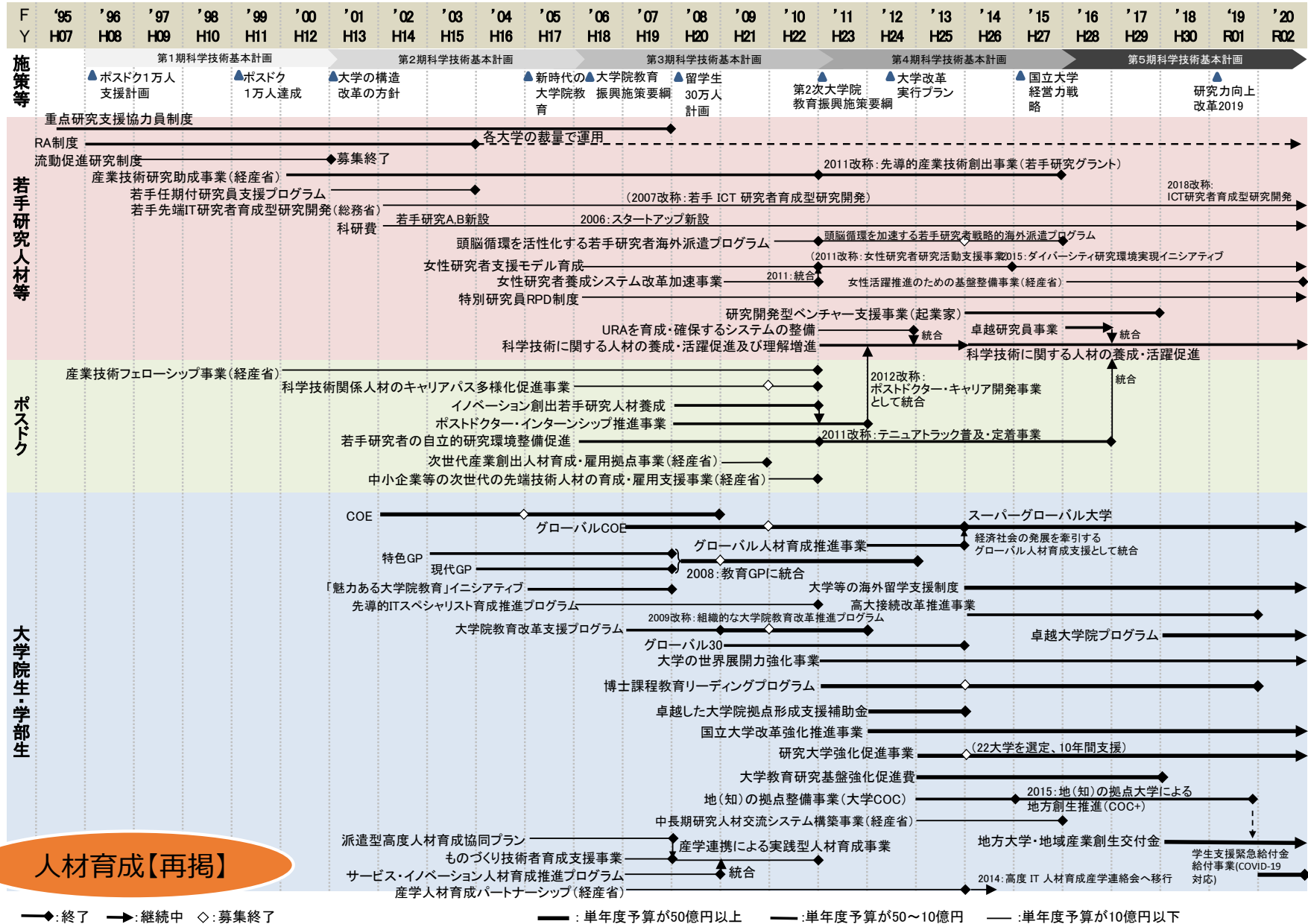
- 女子中高生の理系進路選択支援プログラム【継続】
- 理工選択の未来について普及啓発するセミナーの公開【継続】
- 男女共同参画に配慮した理数系の指導者用啓発資料作成【継続】

JST 次世代人材育成事業「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」：2022年度 0.4億円（概算要求）

「進路で人生どう変わる？理系で広がる私の未来」を2017年度より実施、2020年度より動画セミナー公開

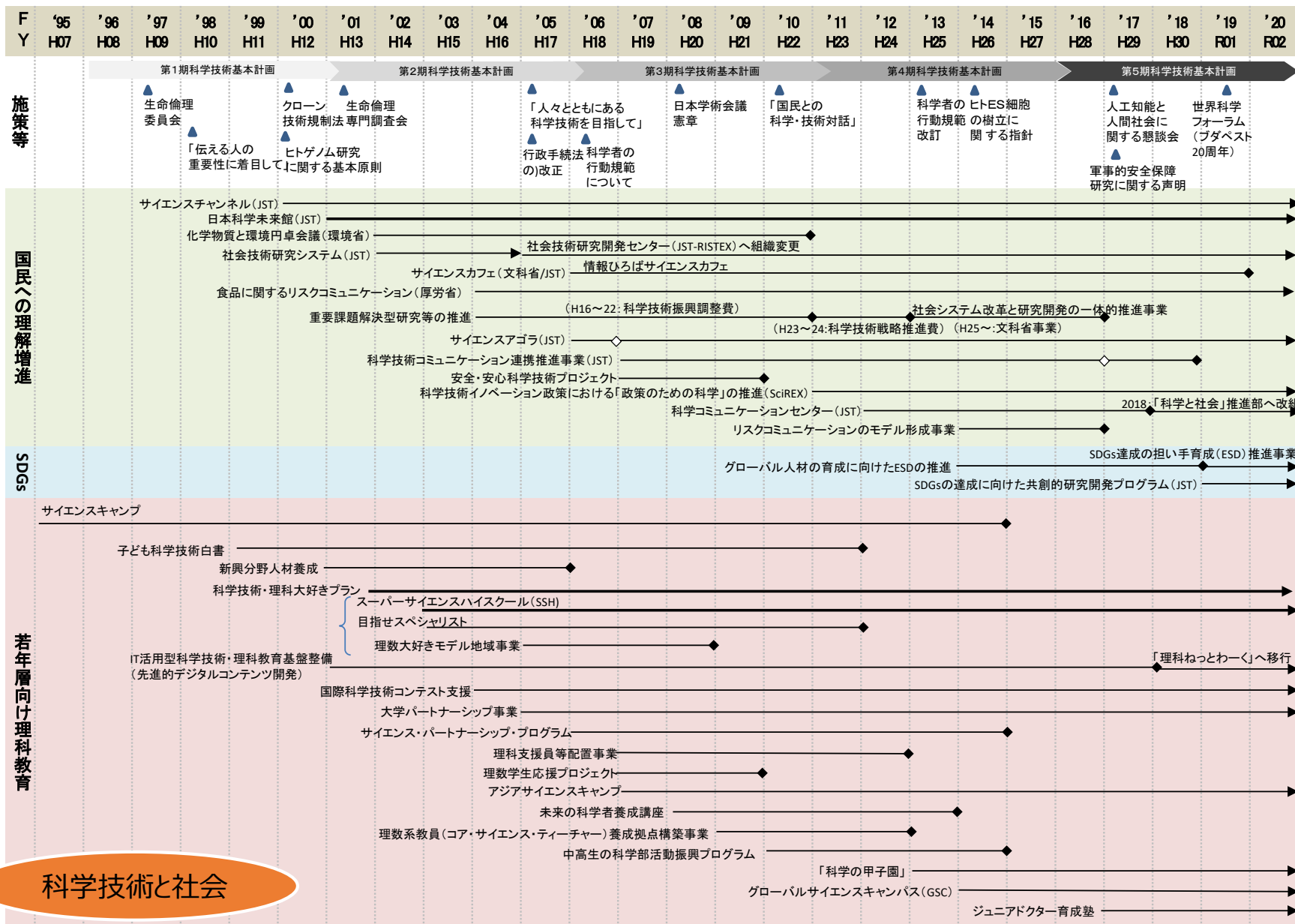
「男女共同参画の視点を取り込んだ理数系教科の授業づくり～中学校を中心として～」を2020年公表普及

# (参考) CRDS 「日本の科学技術イノベーション政策の変遷2021 科学技術基本法の制定から現在まで」



## 人材育成【再掲】

# (参考) CRDS 「日本の科学技術イノベーション政策の変遷2021 科学技術基本法の制定から現在まで」



## 科学技術と社会

◆:終了    →:継続中    ◇:募集終了    —:単年度予算が50億円以上    - - -:単年度予算が50~10億円    - · - · -:単年度予算が10億円以下



# 予算事業 | ③女性研究者の活躍促進

府省	事業名	予算合計 (億円)				概算要求 (億円)	定量的な 成果指標 (アウトカム)	活動指標 (アウトプット)	政策評価
		2019	2020	2021	2022				
文部科学省	科学技術に関する人材の養成・活躍促進	42	34	30	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>卓越研究員事業において公開されたポストに就いた若手研究者の数</li> <li>研究機関に在籍する研究者のうち女性の割合</li> <li>研究開発者を採用した企業のうち、博士課程修了者を採用した企業の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援対象の卓越研究員数</li> <li>ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの支援件数</li> <li>サイエンス・インカレへの参加者数</li> <li>世界で活躍できる研究者戦略育成事業における研究者育成プログラムの対象者数</li> <li>技術士登録者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>40歳未満の大学本務教員数</li> <li>大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合</li> <li>若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数</li> <li>大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況</li> </ul>	
文部科学省	創発的研究支援事業	500	134	0.6	27	<ul style="list-style-type: none"> <li>採択された研究者（理学系）による、職務活動全体に占める研究活動時間の割合の平均</li> <li>採択された研究者（工・農学系）による、職務活動全体に占める研究活動時間の割合の平均</li> <li>採択された研究者（医学系）による、職務活動全体に占める研究活動時間の割合の平均</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究課題の採択件数</li> <li>創発の場の開催件数</li> <li>創発運営委員会の開催件数</li> </ul>		
文部科学省	科学研究費助成事業	2364	2255	2576	2511	<ul style="list-style-type: none"> <li>科研費による論文数</li> <li>科研費による論文のうち国際共著論文数</li> <li>科学技術・学術政策研究所が実施する科研費における学術研究・基礎研究についての挑戦性への寄与に関する調査結果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>科研費による研究の成果の数</li> <li>科研費によるアウトリーチ事業（ひらめき☆ときめきサイエンス）への参加児童・生徒数</li> <li>複数年度にわたって研究費が使用できる改革（基金化）の対象となる研究課題の数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>科研費による論文数</li> <li>科研費の「挑戦性」への寄与に関する調査結果（NISTEP定点調査）</li> <li>科研費において、複数年度にわたって研究費が使用できる改革（基金化）の対象となる研究課題の数</li> <li>科研費の主要種目における新規採択率</li> </ul>	
内閣府	女性活躍促進に向けた取組に必要な経費	3	3	17	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律に基づく推進計画を策定し女性の活躍推進に取り組む地方自治体（都道府県）の割合</li> <li>法律に基づく推進計画を策定し女性の活躍推進に取り組む地方自治体（市区町村）の割合</li> <li>女性の職業生活に係るワンストップ相談窓口の設置数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域女性活躍推進交付金事業を行っている都道府県数</li> </ul>		

※予算（合計）は補正予算・繰越・予備費等を含む  
出典）行例事業レビューシート、基金シート

# 予算事業 | ③女性研究者の活躍促進

府省	事業名	予算合計 (億円)				概算要求 (億円)	定量的な 成果指標 (アウトカム)	活動指標 (アウトプット)	政策評価
		2019	2020	2021	2022				
厚生労働省	ポジティブ・アクション周知啓発事業	10	10	10	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女雇用機会均等法の規定について、事業主に対し都道府県労働局が実施した行政指導の結果、年度内に是正された割合</li> <li>セミナー参加者に対するアンケート調査の結果、取組の導入について検討する旨の回答を得た割合。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機会均等推進責任者を選任する事業所数</li> <li>ポータルサイトへの1月あたりの平均アクセス件数</li> <li>ハラスメント対策支援セミナーへの1都道府県あたりの平均参加者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働災害による死亡者数</li> <li>労働災害による死傷者数（休業4日以上）</li> <li>男女雇用機会均等法に基づき、事業主に対し都道府県労働局が実施した行政指導の是正割合（年度内）</li> </ul>	
厚生労働省	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業	2	1	1	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供の媒体として使用するポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年間アクセス件数</li> <li>女性の活躍推進企業データベースへの年間アクセス件数 25万件以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポジティブ・アクション応援サイト登録企業数(前年度より増加)</li> <li>女性の活躍推進企業データベース登録企業数(前年度より増加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>常時雇用する労働者が300人以下の事業主の女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届出件数（累計件数）</li> </ul>	
内閣府	女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費	0.7	0.7	0.8	0.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の本省課室長相当職に占める女性の割合（10%）</li> <li>民間企業の課長相当職に占める女性の割合（18%）</li> <li>都道府県職員の本庁課長相当職に占める女性の割合（16%）</li> <li>市町村職員の本庁課長相当職に占める女性の割合（22%）</li> <li>大学の理学系の学生に占める女性の割合（前年度以上）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 政策・方針決定過程参画状況調べ作成・配布</li> <li>(2) 地方公共団体における男女共同参画推進施策調査（概要編、都道府県・政令指定都市編、市区町村編）・配布</li> <li>(3) 女性役員登用に向けた広報・啓発資料配布</li> <li>(4) 女性活躍推進法特集サイトの更新等</li> <li>(5) 夏休み期間における理工チャレンジ（リコチャレ）イベントの開催</li> </ul>		

※予算（合計）は補正予算・繰越・予備費等を含む  
出典）行例事業レビューシート、基金シート